

調査計画

1 調査の名称

経済センサス - 活動調査

2 調査の目的

経済センサス - 活動調査は、経済構造統計（全ての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする基幹統計）を作成することを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲（☒全国 ☐その他）

(2) 属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☒企業・法人・団体 ☒地方公共団体 ☐その他）

① 甲調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、次に掲げる事業所、国の事業所及び地方公共団体の事業所を除く事業所

ア 大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所

イ 大分類B－漁業に属する個人経営の事業所

ウ 大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、中分類79－その他の生活関連サービス業（小分類792－家事サービス業に限る。）に属する事業所

エ 大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

② 乙調査

国の事業所及び地方公共団体の事業所

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

① 甲調査

約 770 万事業所

② 乙調査

約 15 万事業所

(2) 報告者の選定方法（☒全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

(3) 報告義務者

① 甲調査

ア 支所となる事業所を有する企業（会社及び会社以外の法人に限る。）（以下「法人複数事業所企業」という。）

当該企業の本所事業所の管理責任者（【企業調査票】、【産業別事業所調査票】）

イ 外国の会社の事業所

当該事業所の管理責任者（【企業調査票】、【産業別事業所調査票】）

ウ 会社及び会社以外の法人の事業所のうち別記 1 の事業所

当該事業所の管理責任者（【産業別単独事業所調査票】、【産業共通調査票】）

エ 個人経営の事業所のうち別記 2 の事業所

当該事業所の管理責任者（【産業共通調査票】）

オ 会社及び会社以外の法人の事業所（前記ア、イ及びウを除く。）、個人経営の事業所（前記エを除く。）、法人でない団体の事業所並びに新設事業所

当該事業所の管理責任者（【産業別単独事業所調査票】、【産業共通調査票】）

② 乙調査

当該事業所の管理責任者（【国、地方公共団体調査票】）

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

別記 3 「調査事項一覧」に掲げる事項

〔集計しない事項の有無〕 ☐ 無 ☒ 有

報告を求める事項のうち、以下の事項については、集計を行わない。

- ① 「法人番号」については、公的統計の整備に関する基本的な計画（平成30年 3 月 6 日閣議決定。一部変更について、令和 2 年 6 月 2 日閣議決定）において、「事業所・企業や各種法人等に係る統計調査を実施するに当たり、引き続き法人番号の把握に努め、これを事業所母集団データベースに登録する」こととされていることを踏まえ、事業所母集団データベースの整備に資するために把握する。
- ② 「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン」（平成27年 5 月19日各府省統計主管課長等会議申合せ）を踏まえ、消費税込と税抜が混在して報告された売上高等のうち消費税抜の売上高等を税込補正して集計するために用いる。
- ③ 「農業、林業、漁業の収入の内訳」、「業態別工事種類」及び「政治団体、宗教の種類」については、産業別の集計を行うに当たり、当該企業・事業所の産業分類を決定するために用いる。
- ④ 「製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合」及び「卸売販売額に占める国外販売（直接輸出）の割合」については、集計の過程で、直接輸出がある場合の非課税処理の判断に用いる。
- ⑤ 「主要原材料名」、「作業工程」及び「店舗形態」については、審査の過程で、

業種格付けの判断等に用いる。

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施年6月1日現在によって行う。ただし、調査事項ごとの詳細は別記3「調査事項一覧」に掲げる期日又は期間を参照

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

① 甲調査

ア 法人複数事業所企業、外国の会社の事業所、別記1及び別記2の事業所並びに政府統計に関するオンライン回答サポート対象企業の事業所

総務省及び経済産業省－報告者（後記(2)①ア(ウ)の対象となる事業所）

総務省及び経済産業省－都道府県－報告者（後記(2)①ア(イ)の対象となる事業所）

総務省及び経済産業省－都道府県－市^{※1}－報告者（後記(2)①ア(ア)の対象となる事業所）

（※1 特別区を含む。以下同じ。）

イ 前記アを除く事業所及び新設事業所

総務省及び経済産業省－都道府県－市町村^{※2}－統計調査員（又は民間事業者^{※3}）－報告者

（※2 特別区を含む。以下同じ。）

（※3 後記(2)①イなお書による民間事業者）

② 乙調査

ア 国の事業所

総務省及び経済産業省－報告者

イ 都道府県の事業所

総務省及び経済産業省－都道府県－報告者

ウ 市町村の事業所

総務省及び経済産業省－都道府県－市町村－報告者

(2) 調査方法

① 甲調査（■郵送調査 ■オンライン調査（■政府統計共同利用システム ■独自のシステム（政府統計オンライン回答サポートシステム※） □電子メール） ■調査員調査 ■その他（電子媒体））

※ 独立行政法人統計センターが行う、上場企業や売上高の大きい企業等を対象として、専任のスタッフを配置し、調査への回答を支援する「政府統計オンライン回答サポート」において、安全な環境下で、安心・スムーズに電子調査票の提出や専任スタッフへの個別質問等を行うための専用のポータルサイトをいう。

〔調査方法の概要〕

ア 郵送調査（直轄調査）

法人複数事業所企業の本所事業所、外国の会社の事業所、別記1及び別記2の事業所並びに政府統計に関するオンライン回答サポート対象企業の事業所に対し、総務大臣及び経済産業大臣が調査実施事業者を活用して調査票又は電子媒体を送付し、市長（特別区においては区長。以下同じ。）、都道府県知事又は総務大臣及び経済産業大臣が、オンラインによる回答又は調査実施事業者を活用して調査票若しくは電子媒体を回収する方法により行う。

(ア) 市長による調査

同一市内に本所及び支所となる事業所を有する従業者数30人未満の法人複数事業所企業の事業所（後記(ウ)に掲げるものを除く。）並びに別記1の従業者数300人以上の事業所（別記1に定める他の区分に属するものを除く。）で当該市に所在する事業所（後記(ウ)に掲げるものを除く。）

(イ) 都道府県知事による調査

同一都道府県内に本所及び支所となる事業所の大半を有する従業者数30人未満の法人複数事業所企業の事業所（前記(ア)及び後記(ウ)に掲げるものを除く。）並びに別記1の従業者数300人以上の事業所（別記1に定める他の区分に属するものを除く。）で当該都道府県に所在する事業所（前記(ア)及び後記(ウ)に掲げるものを除く。）

(ウ) 総務大臣及び経済産業大臣による調査

複数の都道府県に本所及び支所となる事業所を有する又は従業者数30人以上の法人複数事業所企業の事業所、外国の会社の事業所、別記1の事業所（前記(ア)及び(イ)に掲げるものを除く。）、別記2の事業所並びに政府統計に関するオンライン回答サポート対象企業の事業所

イ 調査員調査

担当調査区内の事業所（アに掲げるものを除く。）及び新設事業所に対し、統計調査員が調査票を配布し、オンラインによる回答又は統計調査員が回収する方法により行う。

ただし、災害や感染症等が発生した場合は、郵送で調査票を回収する方法により行うことができるものとする。

なお、施設等の管理者等が所属する民間事業者（組織、法人等）と調査員業務の委託契約を締結することができる。

- ② 乙調査（☐郵送調査 ☒オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☒電子メール） ☐調査員調査 ☐その他（ ））

〔調査方法の概要〕

市町村の調査事業所にあつては市町村が、都道府県の調査事業所にあつては都道府県が、国の調査事業所にあつては総務省及び経済産業省が調査票を送付し、オンラインで回収する方法により行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1 回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1 年 ☐ 2 年 ☐ 3 年 ☒ 5 年 ☐ 不定期 ☐ その他

() (1 年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：平成28年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

① 甲調査

調査実施年 5 月～同年 7 月

② 乙調査

調査実施年 5 月～同年 9 月

8 集計事項

別記 4 「集計事項一覧」を参照

その他、地域メッシュによる集計を行う。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法 (☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat 以外) ☒ 印刷物 ☐ 閲覧)

(2) 公表の期日

速報集計結果：調査実施年翌年の 5 月末

確報集計結果：調査実施年翌年の 9 月頃から順次公表

10 使用する統計基準等

☒ 使用する→☒ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他 ()

☐ 使用しない

調査対象の範囲の画定及び調査対象事業所の産業分類格付に当たっては、日本標準産業分類を使用するとともに、集計結果の産業別の表示においても原則として同分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

書類等の名称		保存期間	保存責任者
1	記入済み調査票	3 年	総務省統計局長
2	記入済み調査票の内容が記録されている電磁的記録	永年	総務省統計局長 経済産業大臣

3	結果原表又は結果原表が記録されている電磁的記録	永年	総務省統計局長 経済産業大臣
4	調査区内事業所名簿	3年	総務省統計局長
5	調査区内事業所名簿が記録されている電磁的記録	7年	総務省統計局長
6	企業等名簿が記録されている電磁的記録	7年	総務省統計局長

12 立入検査等の対象とすることができる事項

前記5（1）に掲げる事項

13 その他（東日本大震災に伴う計画の一部変更）

東日本大震災により、調査計画を一部変更する。詳細については、別記5のとおり。

総務大臣及び経済産業大臣が定める事業所について

○総務大臣及び経済産業大臣が定める事業所は以下のとおりとする。

- ・ 資本金が一定規模（1 億円）以上の単独事業所
- ・ 純粋持株会社※の単独事業所
 - ※ 統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 2 条第 9 項に規定する統計基準である日本標準産業分類に掲げる細分類 7282-純粋持株会社に属する事業所を有する企業
- ・ 投資法人※のうち不動産投資法人の単独事業所
 - ※ 投資信託及び投資法人に関する法律（昭和 26 年法律第 198 号）第 2 条第 12 項に規定する投資法人である企業
- ・ 鉱業、採石業、砂利採取業※の単独事業所
 - ※ 統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 2 条第 9 項に規定する統計基準である日本標準産業分類に掲げる大分類 C-鉱業、採石業、砂利採取業に属する事業所を有する企業
- ・ 経済センサスー活動調査の実施年前年に実施した経済構造実態調査（甲調査）対象企業の単独事業所
- ・ 従業者数 300 人以上の単独事業所
- ・ 上記以外の総務大臣及び経済産業大臣が別に定める事業所

総務大臣及び経済産業大臣が定める事業所について

○総務大臣及び経済産業大臣が定める事業所は以下のとおりとする。

- ・ 個人企業経済調査対象企業の事業所（本所事業所又は単独事業所）
- ・ 上記以外の総務大臣及び経済産業大臣が別に定める事業所

経済センサス-活動調査の調査事項一覧

別記3

【調査票】・調査事項		調査期日又は期間
【産業共通調査票】（調査票種類は【01】）		
ア 名称及び電話番号		調査実施年 6 月 1 日現在
イ 所在地		
ウ この場所での事業所の開設時期		
エ この事業所の従業者数		
オ この事業所の主な事業の内容		
カ 経営組織		
キ 法人番号		
ク この事業所の単独事業所・本所・支所の別等		
ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別		調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日の 1 年間
コ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目		
サ 相手先別収入割合		
シ 設備投資の有無及び取得額		
ス 自家用自動車の保有台数（法人のみ）		調査実施年 6 月 1 日現在
セ 土地・建物の所有の有無（法人のみ）		
ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）		
タ 決算月（会社のみ）		

経済センサス-活動調査の調査事項一覧

【調査票】・調査事項		調査期日又は期間
【産業別単独事業所調査票】		
1 全産業共通事項		
ア 名称及び電話番号	調査実施年 6 月 1 日現在	
イ 所在地		
ウ この場所での事業所の開設時期		
エ この事業所の従業者数		
オ この事業所の主な事業の内容		
カ 経営組織		
キ 法人番号		
ク この事業所の単独事業所・本所・支所の別等		
ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別	調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日の 1 年間	
コ 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目		
サ 事業別売上（収入）金額		
シ 設備投資の有無及び取得額		
ス 自家用自動車の保有台数		
セ 土地・建物の所有の有無	調査実施年 6 月 1 日現在	
ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）		
タ 決算月（会社のみ）		
2 産業別に調査する事項		
<農業、林業、漁業調査票>（調査票種類は【02】）		
ア 全産業共通事項	前記 1 のとおり	
イ 農業、林業、漁業の収入の内訳	調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日の 1 年間	
ウ その他の事業収入額		
<鉱業、採石業、砂利採取業調査票>（調査票種類は【03】）		
ア 全産業共通事項	前記 1 のとおり	
イ 生産数量及び生産金額	調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日の 1 年間	
ウ その他の事業収入額		
<製造業調査票>（調査票種類は【04】）		
ア 全産業共通事項	前記 1 のとおり	
イ 人件費及び人材派遣会社への支払額	調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日の 1 年間	
ウ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額		
エ 有形固定資産	年初（調査実施年前年 1 月 1 日現在）及び調査実施年前年 1 月 1 日から12月31日までの 1 年間	
オ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額	年初（調査実施年前年 1 月 1 日現在）及び年末（調査実施年前年12月31日現在）	
カ 製造品出荷額、在庫額等	「イ 品目別製造品在庫額」以外の事項においては調査実施年前年 1 月 1 日から12月31日までの 1 年間、「イ 品目別製造品在庫額」においては調査実施年前年12月31日現在	
キ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合	調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日の 1 年間	
ク 主要原材料名	調査実施年 6 月 1 日現在	
ケ 工業用地及び工業用水	「ア 事業所敷地面積」においては調査実施年 6 月 1 日現在、「イ 1 日当たり水源別用水量」においては調査実施年前年 1 月 1 日から12月31日までの 1 年間の 1 日当たり	
コ 作業工程	調査実施年 6 月 1 日現在	

<卸売業、小売業調査票>（調査票種類は【05】）	
ア 全産業共通事項	前記1のとおり
イ 年間商品販売額等	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ウ その他の事業収入額	
エ 年初及び年末商品手持額	年初（調査実施年前年1月1日現在）及び年末（調査実施年前年12月31日現在）
オ 商品売上原価	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
カ 小売販売額の商品販売形態別割合	
キ セルフサービス方式の採用	調査実施年6月1日現在
ク 売場面積	
ケ 営業時間	
コ 店舗形態	
<建設業、不動産業、物品賃貸業調査票>（調査票種類は【06】）	
ア 全産業共通事項	前記1のとおり
イ 建設、サービス収入の内訳	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ウ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高	
エ 業態別工事種類	
オ 相手先別収入割合	
<飲食サービス業調査票>（調査票種類は【07】）	
ア 全産業共通事項	前記1のとおり
イ サービス収入の内訳	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ウ 相手先別収入割合	
<医療、福祉調査票>（調査票種類は【08】）	
ア 全産業共通事項	前記1のとおり
イ サービス収入の内訳	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
<サービス関連産業A調査票>（調査票種類は【09】）	
ア 全産業共通事項	前記1のとおり
イ サービス収入の内訳	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
<サービス関連産業B調査票>（調査票種類は【10】）	
ア 全産業共通事項	前記1のとおり
イ サービス収入の内訳	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ウ 相手先別収入割合	
エ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等	「学習塾」及び「教養・技能教授業」以外のサービス業務においては調査実施年前年1月1日～12月31日までの1年間、「学習塾」及び「教養・技能教授業」のサービス業務においては調査実施年前年12月31日現在
<サービス関連産業C調査票>（調査票種類は【11】）	
ア 全産業共通事項	前記1のとおり
イ サービス収入の内訳	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ウ 相手先別収入割合	
<政治団体、宗教調査票>（調査票種類は【12】）	
ア 全産業共通事項（うちシ、ソ及びタを除き、ス及びセは法人のみ）	前記1のとおり
イ 政治団体、宗教の種類	調査実施年6月1日現在

経済センサス-活動調査の調査事項一覧

【調査票】・調査事項		調査期日又は期間
【企業調査票】		
1 全産業共通事項（企業・団体）		
ア 名称及び電話番号	調査実施年 6 月 1 日現在	
イ 所在地		
ウ 経営組織		
エ 法人番号		
オ 企業（団体）全体の常用雇用者数及び支所等数		
カ 企業全体の主な事業の内容	調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日の 1 年間	
キ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別		
ク 企業（団体）全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目		
ケ 企業（団体）全体の事業別売上（収入）金額		
コ 商品売上原価		
サ 年初及び年末商品手持額	年初（調査実施年前年 1 月 1 日現在）及び年末（調査実施年前年12月31日現在）	
シ 設備投資の有無及び取得額	調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日の 1 年間	
ス 自家用自動車の保有台数	調査実施年 6 月 1 日現在	
セ 土地・建物の所有の有無		
ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）		
タ 決算月（会社のみ）		
＜企業調査票＞（調査票種類は【13】）		
ア 全産業共通事項（企業・団体）	前記 1 のとおり	
イ 建設、サービス収入の内訳	調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日の 1 年間	
ウ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高		
エ 業態別工事種類		
＜団体調査票（政治団体、宗教）＞（調査票種類は【14】）		
ア 全産業共通事項（企業・団体）（うちカ、コ、サ、シ、ソ及びタを除く）	前記 1 のとおり	
イ 政治団体、宗教の種類	調査実施年 6 月 1 日現在	

経済センサス-活動調査の調査事項一覧

【調査票】・調査事項		調査期日又は期間
【産業別事業所調査票】		
1 全産業共通事項（事業所）		
ア 事業所の名称及び電話番号	調査実施年6月1日現在	
イ 事業所の所在地		
ウ この場所での事業所の開設時期		
エ この事業所の従業者数		
オ この事業所の主な事業の内容		
カ 本所等の別		
キ 事業所の売上（収入）金額	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間	
ク 事業別売上（収入）金額		
2 産業別に調査する事項		
<農業、林業、漁業調査票>（調査票種類は【15】）		
ア 全産業共通事項（事業所）	前記1のとおり	
イ 農業、林業、漁業の収入の内訳	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間	
<鉱業、採石業、砂利採取業調査票>（調査票種類は【16】）		
ア 全産業共通事項（事業所）	前記1のとおり	
イ 費用総額及び給与総額	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間	
ウ 生産数量及び生産金額		
<製造業調査票>（調査票種類は【17】）		
ア 全産業共通事項（事業所）	前記1のとおり	
イ 人件費及び人材派遣会社への支払額	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間	
ウ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額	年初（調査実施年前年1月1日現在）及び調査実施年前年1月1日から12月31日までの1年間	
エ 有形固定資産		
オ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額	年初（調査実施年前年1月1日現在）及び年末（調査実施年前年12月31日現在）	
カ 製造品出荷額、在庫額等	「イ 品目別製造品在庫額」以外の事項においては調査実施年前年1月1日から12月31日までの1年間、「イ 品目別製造品在庫額」においては調査実施年前年12月31日現在	
キ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間	
ク 主要原材料名	調査実施年6月1日現在	
ケ 工業用地及び工業用水	「ア 事業所敷地面積」においては調査実施年6月1日現在、「イ 1日当たり水源別用水量」においては調査実施年前年1月1日から12月31日までの1年間の1日当たり	
コ 作業工程	調査実施年6月1日現在	

<卸売業、小売業調査票>（調査票種類は【18】）	
ア 全産業共通事項（事業所）	前記1のとおり
イ 年間商品販売額等	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ウ 小売販売額の商品販売形態別割合	調査実施年6月1日現在
エ セルフサービス方式の採用	
オ 売場面積	
カ 営業時間	
キ 店舗形態	
<建設業、サービス業調査票>（調査票種類は【19】）	
ア 全産業共通事項（事業所）（うちクを除く）	前記1のとおり
イ 相手先別収入割合	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ウ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等	「学習塾」及び「教養・技能教授業」以外のサービス業務においては調査実施年前年1月1日～12月31日までの1年間、「学習塾」及び「教養・技能教授業」のサービス業務においては調査実施年前年12月31日現在
<政治団体、宗教調査票>（調査票種類は【20】）	
ア 全産業共通事項（事業所）（うちオ、キ及びクを除く）	前記1のとおり
イ 政治団体、宗教の種類	調査実施年6月1日現在

経済センサス-活動調査の調査事項一覧

【調査票】・調査事項	調査期日又は期間
【国、地方公共団体調査票】（調査票種類は【22】）	
ア 事業所（機関）の名称	調査実施年 6 月 1 日現在
イ 電話番号	
ウ 所在地	
エ 職員数	
オ 事業所（機関）の主な事業の内容	

令和3年経済センサス-活動調査 集計事項一覧

I 速報集計

1 事業所に関する集計

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表
対象	全事業所	〇 ¹⁾	○	○			
	うち民営事業所				○		
	うち法人（外国の会社を除く）						○
地域区分	全国	○	○	○	○	○	
	都道府県	○	○	○	○	○	
	市区町村	○					
分類事項	産業分類	大	大	大	大	大 ²⁾	
	事業活動					○	
	経営組織	○	○	○			
	従業者規模			○			
	従業上の地位		○				
集計事項	単独・複数の別				○		
	事業所数	○	○	○	○	○	
	従業者数	◎	◎	◎			
	うち常用雇用者		◎	◎			
	1事業所当たり従業者数	○					
	出向・派遣従業者数		◎ ³⁾				
	事業従事者数		◎ ³⁾				
	売上（収入）金額				○ ⁴⁾	○	
1事業所当たり売上（収入）金額					○ ⁴⁾		
対応する確報の表		1, 6 ⁵⁾	6 ⁵⁾	3 ⁵⁾	4-1 ⁶⁾	5 ⁶⁾	
平成26年基礎調査結果表番号		1	3-1 3-2	5	38-1 38-2	—	
平成28年活動調査結果表番号		1, 8 ⁵⁾	3, 8 ⁵⁾	5 ⁵⁾	3-1 ⁶⁾ 4-1 ⁶⁾	6 ⁶⁾	

注) 「従業者数」及び「事業従事者数」における◎は男女別に表章

- 1) 事業内容等不詳を含む。
- 2) 「A 農業、林業」、「B 漁業」、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」、「E 製造業」及び「I 卸売業、小売業」
- 3) 民営事業所のみ表章
- 4) ネットワーク型産業^{*}（事業所単位で経理事項の把握を行わない産業）の事業所は売上（収入）金額を表章しない。
- ※以下の大分類又は中分類に該当する産業
- 「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」、「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」、「81 学校教育」、「86 郵便局」、「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」
- 5) (1)産業横断的集計のうち①事業所数、従業者数
- 6) (1)産業横断的集計のうち②売上（収入）金額等

2 企業等に関する集計

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表
対象	全企業等	○		○	○		
	うち会社企業		○				
	うち法人（外国の会社を除く）						○
地域区分 (本所の所在地)	全国	○	○	○	○	○	
	都道府県	○	○	○	○	○	
	郡・支庁等	○					
	市区町村	○					
分類事項	企業産業分類	大	大	大	大	大	
	事業活動					○	
	単一・複数の別	○	○	○			
	経営組織	○			○		
	企業常用雇用者規模		○				
集計事項	資本金階級		○				
	企業等数	○	○	○	○	○	
	事業所数（海外支所を含む）		○				
	事業所数	○	○				
	常用雇用者数	○	○				
	常用雇用者数（海外を含む）		○				
	売上（収入）金額			○	○	○	
	1企業当たり売上（収入）金額			○			
	費用総額					○	
	主な費用項目					○	
付加価値額						○	
対応する確報の表		7 ¹⁾	8 ¹⁾	2 ²⁾	7 ²⁾	5 ²⁾	
平成26年基礎調査結果表番号		5	10	31-1 31-2	32-1 32-2	—	
平成28年活動調査結果表番号		8 ¹⁾	9 ¹⁾	1, 2 ²⁾	6, 7 ²⁾	4, 5 ²⁾	

注) 「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

- 1) (1)産業横断的集計のうち①企業等数、従業者数
- 2) (1)産業横断的集計のうち②経理事項等

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(1) 産業横断的集計

①事業所数、従業者数

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表	第16表	第17表	第18表	第19表	第20表	第21表	第22表	第23表	第24表	第25表	第26表	第27表	第28表	第29表	第30表	第31表	第32表	
対象	全事業所	○ ¹⁾	○	○	○					○		○	○	○	○																	○	○	
	民営事業所					○	○				○					○	○	○	○	○ ²⁾	○ ²⁾		○	○	○	○	○	○	○		○ ¹⁾			
	うち会社(外国の会社を除く)																					○ ³⁾								○ ³⁾				
地域区分	国，地方公共団体																																	
	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	都道府県	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○		○				○	○		○	○	○	○	○	○	
	郡・支庁等	○																														○		
	大都市		○	○									○			○	○	○	○						○			○	○					
	県庁所在市・人口30万以上市				○									○								○												
分類	市区町村	○					○		○	○					○											○			○	○	○	○	○	○
	町丁・大字																																○	○
	産業分類		中	中	中	小	中	小	中	小	大	小	小	中	中	小	中	小	小	小	中	中	小	中	大	小	小	中	大	大		中		
	企業産業分類																			中														
	経営組織	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○				○ [#]	○	○	○ [#]		○	○			○	○ [#]
	従業者規模			○	○	○					○	○							○					○ [#]		○ [#]		○ [#]						○ [#]
事業	常用雇用者規模											○	○	○	○	○	○ [#]					○												○ [#]
	企業常用雇用者規模																○ [#]																	
	事業従事者規模																		○															
	単独・本所・支所の別					○					○						○			○	○	○	○	○	○	○	○	○		○				
	本所の所在地																				○									○				
	資金階級																						○								○			
事項	開設時期																						○		○	○	○				○			
	存続・新設・廃業別																										○	○	○	○	○	○		
	従業上の地位		○		○	○	○	○	○			○	○				○	○																
	出向・派遣従業者の有無																		○															
	事業所数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	従業者数	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎ ⁴⁾
集計事項	うち常用雇用者		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		◎	◎	◎	◎	◎	◎			◎		◎												
	1事業所当たり従業者数			○																														
	1 k㎡当たり事業所数																																	
	1 k㎡当たり従業者数	○																																
	出向・派遣従業者数						◎												◎															
	事業従事者数						◎												◎															
平成26年基礎調査結果表番号		1	4	5	6	7,10	3-2	9-1	9-2	8	11	12	13	15-2	14	15-1	16	18-1 18-2	20-2	23	28	29	31-1	31-2	31-3	32-1 33	34	32-2	32-3	35-1 35-2	36	1 ⁵⁾	1,2 ⁵⁾	
平成28年活動調査結果表番号		1	4	5	6	7	8	—	—	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	

注) 「#」箇所の分類項目同士はクロスしない。
「従業者数」、「出向・派遣従業者数」及び「事業従事者数」における◎は男女別に表章

1) 事業内容等不詳を含む。 2) 外国の会社及び法人でない団体を除く。 3) 単独及び本所事業所
4) 男女別従業者数は「総数（A～S全産業）」及び「総数（A～R全産業（S公務を除く））」のみ表章 5) 町丁・大字別集計

Ⅱ 確報集計

- 1 事業所に関する集計
(1) 産業横断的集計
②売上（収入）金額等

結果表番号		第1-1表	第1-2表	第2-1表	第2-2表	第3-1表	第3-2表	第4-1表	第4-2表	第5表	第6表	第7-1表	第7-2表	第8-1表	第8-2表
集計事項等															
対象	民営事業所	○		○											
	外国の会社、法人でない団体を除く		○		○	○	○	○	○			○	○	○	○
	うち法人（外国の会社を除く）									○	○				
地域区分	全国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都道府県	○	○	○	○			○	○	○	○			○	○
	大都市													○	○
	市区町村			○	○			○	○		○				
分類事項	産業分類	中	中	大	大	小	小	大	大	中 ¹⁾²⁾	大 ¹⁾	小	小	大	大
	事業活動									○	○				
	経営組織	○	○	○	○										
	従業者規模											○	○	○	○
	単独・本所・支所の別					○	○	○	○						
集計事項	事業所数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	従業者数	○		○		○		○				○		○	
	売上（収入）金額	○		○		○		○		○	○	○		○	
	1事業所当たり従業者数	○		○								○		○	
	1事業所当たり売上（収入）金額	○		○								○		○	
	従業者1人当たり売上（収入）金額	○		○								○		○	
	事業従事者数		○		○		○		○				○		○
	純付加価値額		○		○		○		○				○		○
	1事業所当たり事業従事者数		○		○								○		○
	1事業所当たり純付加価値額		○		○								○		○
	事業従事者1人当たり純付加価値額		○		○								○		○
	平成26年基礎調査結果表番号	37	－	37	－	38-1	－	38-3	－	－	－	39-1	－	39-2	－
平成28年活動調査結果表番号		1-1	1-2	2-1	2-2	3-1	3-2	5-1	5-2	6	7	8-1	8-2	9-1	9-2

注) ネットワーク型産業※（事業所単位で経理事項の把握を行わない産業）の事業所は単独事業所を除き売上（収入）金額を表章しない。
※以下の大分類又は中分類に該当する産業
「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」、「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」、「81 学校教育」、「86 郵便局」、「93 政治・経済・文化団体」及び「94 宗教」

1) 「A 農業、林業」、「B 漁業」、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」、「E 製造業」及び「I 卸売業、小売業」
2) ネットワーク型産業※は大分類

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

① 鉱業，採石業，砂利採取業

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表
集計事項等					
対象	鉱業，採石業，砂利採取業 ¹⁾ の個人経営を除く民営事業所	○	○	○	○
地域区分	全	○	○	○	○
	都道府県		○		
分類事項	産業分類	細			小
	品目分類			○	
	経営組織				○
	資本金階層				○
集計事項	事業所数	○	○		○
	従業者数	◎ ²⁾	◎ ²⁾		
	売上（収入）金額	○	○		
	費用総額及び給与総額	○	○		
	生産金額	○	○		
項目	生産数量・生産金額			○	

注) 「従業員数」における◎は男女別に表章

- 1) 管理，補助的経済活動のみを行う事業所及び産業細分類格付不能の事業所を除く。
- 2) 内訳別を含む。

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

②製造業

1) 概要

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表	第16表	第17表	第18表
集計事項等																			
対象	製造業の個人経営を除く民営事業所																		
	従業者4人以上の事業所 ※	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	従業者30人以上の事業所 ※						○												
地域区分	全 国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都 道 府 県											○	○	○	○	○	○	○	○
分類事項	産 業 分 類		中	中	中	中	中										中	中	中
	従 業 者 規 模 ※							○	○	○	○								
集計事項	事 業 所 数	○	○					○				○					○		
	従 業 者 数	○		○					○				○						
	現 金 給 与 総 額	○																	
	原 材 料 使 用 額 等	○																	
	製 造 品 出 荷 額 等	○			○					○				○		○		○	
	付 加 価 値 額 (従業者29人以下※ は粗付加価値額)	○				○					○				○				○
	有 形 固 定 資 産	○ ¹⁾																	
	年 末 在 庫 合 計 額						○												
主 要 産 業 の 概 況 (1 ～ 3 位)																○			

※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人（受入者）を含む。

1) 従業者30人以上の事業所に限る。

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

②製造業

2) 品目編

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表
集計事項等																
対象	製造業の個人経営を除く民営事業所	○														
	従業者3人以下の事業所※													○	○	○
	従業者4人以上の事業所※		○	○	○	○	○	○		○	○	○	○			
	従業者30人以上の事業所※								○							
地域区分	全国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都道府県			○	○								○			
分類事項	産業分類			中			細	細				中				
	品目分類	○	○		○	○	○	○	○	○	○ ¹⁾	○ ²⁾	○ ²⁾	○	○ ¹⁾	○ ²⁾
	品目群			○												
	従業者規模※					○										
	資本金規模									○						
集計事項	産出事業所数 3)	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	出荷金額 3)	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
	出荷荷数量	○	○		○									○		
	産出率						○									
	出荷率							○								
	在庫金額								○							
	在庫数量								○							

※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。

1) 賃加工品目 2) 製造業以外の収入種類 3) 1)においては、加工賃収入額、2)においては収入額

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

②製造業

3) 産業編

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表
集計事項等													
対象	製造業の個人経営を除く民営事業所	○											
	従業者3人以下の事業所※											○	○
	従業者4人以上の事業所※		○				○	○		○			
	従業者4人～29人の事業所※				○								
	従業者10人～29人の事業所※					○							
	従業者30人以上の事業所※			○					○		○		
地域区分	全 国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都 道 府 県												○
	大 都 市												○
分類事項	産 業 分 類	細	細	細	細	細	中	細	中	細	細	細	中
	従 業 者 規 模 ※						○	○	○				
	資 本 金 規 模									○			
集計事項	事 業 所 数	○	○	○	○		○	○		○	○	○	○
	従 業 者 数 ※	○	○	○ ¹⁾	○ ¹⁾		○	○		○		○	○
	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額	○	○	○	○		○	○		○		○	○
	原材料、燃料、電力の使用額等	○	○	○	○		○	○		○		○	○
	有形固定資産額			○		○			○				
	製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額			○		○ ³⁾			○				
	製造品出荷額等	○	○	○	○		○	○		○		○	○
	生産額			○			○ ²⁾	○ ²⁾					
	付加価値額 (従業者29人以下※は粗付加価値額)	○	○	○			○	○					
	粗付加価値額			○	○					○		○	○
	事業所敷地面積										○		
	1日当たり水源別用水量										○		

※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。

1) 従業者[※]の内訳及び臨時雇用者、別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者) 2) 従業者10人以上の事業所に限る。 3) 原材料、燃料は除く。

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

②製造業

4) 地域編

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表
集計事項等										
対象	製造業の個人経営を除く民営事業所									
	従業者4人以上の事業所※	○	○					○	○	
	従業者4人～29人の事業所※					○				
	従業者10人～29人の事業所※						○			
	従業者30人以上の事業所※			○	○					○
地域区分	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都道府県	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市区町村								○	
	大都市	○	○	○	○	○	○			
分類事項	産業分類	中		中	中	中	中	細	中 ²⁾	中
	従業者規模※		○	○ ³⁾		○ ³⁾				
集計事項	事業所数	○	○	○		○		○	○ ¹⁾	○
	従業者数※	○	○	○		○		○	○	
	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額	○	○	○		○		○	○	
	原材料、燃料、電力の使用額等	○	○	○		○		○	○	
	有形固定資産額				○		○			
	製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額				○		○ ⁴⁾			
	製造品出荷額等	○	○	○		○		○	○	
	生産額			○						
	付加価値額（従業者29人以下※は粗付加価値額）	○	○	○				○		
	粗付加価値額					○			○	
	事業所数地面積									○
	1日当たり水源別用水量									○

※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。

1) 「従業者10人～299人」、「従業者300人以上」別の内訳を含む。 2) 町村は製造業計のみ表章 3) 事業所数のみ表章 4) 原材料、燃料は除く。

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

③卸売業、小売業

1) 産業編（総括表）

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表
対象	卸売業，小売業の民営事業所		○	○	○	○									
	法人組織の事業所												○		○
	個人経営の事業所														
	小売業の法人組織の事業所						○	○	○	○	○	○		○	
地域区分	全	国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
分類事項	産業分類	細小小細細小小小小細小小小細小小													
	法人・個人別		○ ¹⁾	○		○ ²⁾									
	経営組織				○										
	単独・本支店別				○										○ ¹⁾
	従業者規模※					○		○	○	○			○ ¹⁾		○
	常用雇用者の有無				○ ³⁾										
	売場面積規模					○	○						○ ¹⁾		
	年間商品販売額階級											○	○		
	セルフサービス方式の採用								○						
	商品販売形態別									○	○	○			
集計事項	営業時間階級													○	
	開店時刻・閉店時刻													○ ¹⁾	
	開設時期											○	○		○ ¹⁾
	事業所数		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	従業者数※		○	◎	○	○	○		○				○	○	○
	就業者数			◎		○ ⁴⁾			○ ⁴⁾						○ ⁴⁾
	年間商品販売額 ⁵⁾		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	うち本支店間移動の額（卸売のみ）				○										
	構成比（小売のみ）									○	○	○			
	その他の収入額						○								○
販売効率	商業以外の収入額					○									○
	売場面積（小売のみ）		○ ⁵⁾				○	○	○					○	○
	1事業所当たり年間商品販売額					○									
	就業者1人当たり年間商品販売額					○									
	従業者1人当たり年間商品販売額※					○									
販売効率	売場面積1㎡当たり年間商品販売額														○

注) 各産業中分類ごとに設けられた「管理，補助的経済活動を行う事業所」については、産業小分類表章

※ 臨時雇用者を除く。 「従業者数」、「就業者数」における◎は男女別に表章

1) 事業所数のみ表章

2) 事業所数及び従業者数のみ表章

3) 個人経営の事業所のみ。

4) 内訳のみ表章

5) 個人経営は集計対象外

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

③卸売業，小売業

2) 産業編（都道府県表）

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表
集計事項等								
対象	卸売業，小売業の民営事業所	○	○	○	○			
	小売業の法人組織の事業所					○	○	○
地域区分	全 国	○	○	○	○	○	○	○
	全 国 区 部			○			○	○
	全 国 市 部			○			○	○
	全 国 郡 部			○			○	○
	都 道 府 県	○	○	○	○	○	○	○
	大 都 市		○	○		○	○	○
分類事項	産業分類	卸/小	細	卸/小	卸/小	小	中	中
	法人・個人別	○ ¹⁾		○				
	経営組織				○			
	単独・本支店別				○			
	従業者規模※		○ ¹⁾					
	常用雇用者の有無				○ ²⁾			
	商品販売形態別					○		
	売場面積規模						○	
	営業時間階級							○
集計事項	事業所数	○	○		○	○	○	○
	従業者数※	○	○	◎	○			○
	就業者数			◎				
	年間商品販売額 3)	○	○		○	○	○	○
	構成比（小売のみ）					○		
	売場面積（小売のみ）	○ ³⁾	○ ³⁾				○	○

※ 臨時雇用者を除く。 「従業者数」、「就業者数」における◎は男女別に表章

- 1) 事業所数のみ表章
- 2) 個人経営の事業所のみ。
- 3) 個人経営は集計対象外

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

③卸売業，小売業

3) 産業編（市区町村表）

結果表番号		第 1 表	第 2 表
集計事項等			
対 象	卸 売 業 ， 小 売 業 の 民 営 事 業 所	○	○
地 域 区 分	全 国	○	○
	都 道 府 県	○	○
	町 村		○
	区 部	○ ³⁾	○
	市 部	○ ³⁾	○
	郡 部	○	○
分類事項	産 業 分 類	小	中 ¹⁾
集 計 事 項	事 業 所 数	○	○
	従 業 者 数 ※	○	○
	年 間 商 品 販 売 額	○	○
	売 場 面 積 （ 小 売 業 の み ）	○ ²⁾	○ ²⁾

※ 臨時雇用者を除く。

- 1) 卸売業は卸売業計のみ表章事業所数のみ表章
- 2) 個人経営は集計対象外
- 3) 内訳別を含む。

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

③卸売業，小売業

4) 品目編

集計事項等		結果表番号	第 1 表	第 2 表	第 3 表	第 4 表
対象	卸売業の法人組織の民営事業所		○		○	
	小売業の法人組織の民営事業所			○		○
地域区分	全	国	○	○	○	○
	都	道	府	県	○	○
	区	市	郡			
分類事項	産	業	分	類	小	中
	商	品	分	類	細	細
集計事項	事	業	所	数	○	○
	年	間	商	品	販	売
平成26年商業統計調査結果表番号			1	2	3	4

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

④サービス関連産業等

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表
対象	サービス関連産業等の民営事業所 ¹⁾		○							
	796 冠婚葬祭業			○ ²⁾						○ ²⁾
	801 映画館				○ ²⁾					○ ²⁾
	802 興行場（別掲を除く）、興行団					○ ²⁾				○ ²⁾
	804 スポーツ施設提供業						○ ²⁾			○ ²⁾
	823 学習塾							○ ²⁾		○ ²⁾
	824 教養・技能教授業								○ ²⁾	○ ²⁾
地域区分	全 国		○	○	○	○	○	○	○	○
	都 道 府 県		○	○	○	○	○	○	○	○
	大 都 市									○
分類事項	産業分類		小	小	小	小	小	小	小	
	従業上の地位									○
	従業者規模									○ [#]
	事業従事者規模									○ [#]
	資本金階級									○ [#]
	単独・本所・支所の別		○							○ [#]
	売上金額階級									○ [#]
	専業率									○ [#]
	事業所数		○	○	○	○	○	○	○	○
集計事項	従業者数		○	○	○	○	○	○	○	○
	売上（収入）金額		○	○	○	○	○	○	○	○
	収入を得た相手先別収入額		○							
	年間取扱件数			○						○
	年間入場者数				○	○				○
	年間公開本数				○					○
	年間施設利用者数						○			○
	受講生数（在籍者数）							○		○
	受講生数（会員数）								○	○
平成24年活動調査結果表番号			3	5	6	7	8	9	10	16
平成28年活動調査結果表番号			7	9	10	11	12	13	14	20

注) 「#」箇所の分類項目同士はクロスしない。

1) 以下の大分類又は中分類に該当する産業

「K 不動産業、物品賃貸業」、「L 学術研究、専門・技術サービス業」、「M 宿泊業、飲食サービス業」、

「N 生活関連サービス業、娯楽業」、「82 その他の教育、学習支援業」、「88 廃棄物処理業」、「89 自動車整備業」、

「90 機械等修理業（別掲を除く）」、「91 職業紹介・労働者派遣業」、「92 その他の事業サービス業」及び「95 その他のサービス業」

2) 個人経営は集計対象外

Ⅱ 確報集計

2 企業等に関する集計（単独事業所及び複数事業所企業による集計）

(1) 産業横断的集計

①企業等数、従業者数

集計事項等		結果表番号																	
		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表	第16表	第17表	第18表
対象	全企業等	○	○	○	○	○	○	○											
	うち法人																	○	○
	うち会社企業								○	○	○	○							
	複数事業所企業等												○ ²⁾	○ ³⁾	○ ³⁾	○ ⁴⁾	○ ⁴⁾		
地域区分 (本所の所在地)	全国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都道府県		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	郡・支庁等		○		○			○								○			
	大都市			○		○	○		○	○	○		○	○	○				
	市区町村		○		○			○				○				○		○	○
分類	企業産業業分類	中	中	小	大	大	大	大	中	中	大	中	中	中	中	大	中	大	大
	国内支所の産業分類																小		
	単一・複数の別					○	○ ⁵⁾	○	○	○									
	経営組織	○	○	○	○	○	○	○			○					○		○	○
	企業常用雇用者規模	○		○		○			○				○		○				
	企業従業者規模						○												
	支所数規模（総数及び国内）												○	○					
	資本金階級			○ ³⁾					○	○	○	○ ⁶⁾		○	○				
	外国資本比率										○								
	企業の決算月											○							
事項	従業上の地位					○	○			○									
	国内支所の分布範囲 ¹⁾															○			
	土地・建物の所有の有無																	○	
	自家用自動車の保有の有無																		○
集計	企業等数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	事業所数（海外支所を含む）	○			○	○			○			○	○	○					
	事業所数	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○		
	うち支所														○ ⁷⁾	○			
	従業者数	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎						◎	◎	◎	◎
	うち常用雇用者	◎		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎						◎		◎	◎
	常用雇用者数（海外を含む）	○			○	○			○		○ ⁷⁾								
	出向・派遣従業者数					◎													
項目	自家用自動車保有台数																		○
平成26年基礎調査結果表番号		1	4	2	6	8-1 8-2	9-1 9-2	5	10	11	21-1 21-2	22-1 22-2	14	15	16	19	－	－	－
平成28年活動調査結果表番号		1	2	3	4	6	7	8	9	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20

注）「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

また、「従業者数」及び「出向・派遣従業者数」における◎は男女別に表章

1) 国内支所の分布範囲は、「都道府県内のみに支所をもつ企業」、「うち本所の所在する市町村のみに支所をもつ企業」及び「都道府県外に支所をもつ企業」に区分される。

2) 個人経営を除く。 3) 会社企業のみ。 4) 国内支所のあるもののみ。 5) 国内 6) 全国及び都道府県のみ表章 7) 国内・海外別

Ⅱ 確報集計

2 企業等に関する集計（単独事業所及び複数事業所企業による集計）

(1) 産業横断的集計

②経理事項等

集計事項等		結果表番号	第 1 表	第 2 表	第 3 表	第 4 表	第 5 表	第 6 表	第 7 表	第 8 表	第 9 表	第 10 表
対象	全 企 業 等		○	○	○			○	○	○		
	うち法人（外国の会社を除く）					○	○					
	複 数 事 業 所 企 業 等										○ ⁴⁾	○ ⁴⁾
地域区分 (本所の 所在地)	全 国		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都 道 府 県			○	○		○		○		○	○
	市 区 町 村				○							○
分 類 事 項	企 業 産 業 分 類		小	中	大	小	大	小	大	中	中	大
	事 業 活 動					○	○					
	単 一 ・ 複 数 の 別		○	○	○							
	経 営 組 織							○	○			
	企 業 常 用 雇 用 者 規 模									○ [#]		
	企 業 従 業 者 規 模									○ [#]		
	資 本 金 階 級 ¹⁾									○ [#]		
	売 上 （ 収 入 ） 金 額 階 級									○ [#]		
集 計 事 項	支 所 数 規 模 ²⁾									○ [#]		
	国 内 支 所 の 分 布 範 囲 ³⁾										○	○
	企 業 等 数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	事 業 所 数		○	○	○			○	○	○	○	○
	従 業 者 数		○	○	○			○	○	○	○	○
	売 上 （ 収 入 ） 金 額		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	費 用 総 額		○	○	○			○	○	○	○	○
	主 な 費 用 項 目		○	○	○			○	○	○	○	○
粗付加価値額及び純付加価値額	粗付加価値額及び純付加価値額		○	○	○			○	○	○	○	○
	商 品 売 上 原 価					○						
	設 備 投 資 額 ⁵⁾		○	○	○			○	○	○	○	○
	1 企業当たり売上（収入）金額		○	○								
	1 企業当たり粗付加価値額及び純付加価値額		○	○								
平成26年基礎調査結果表番号			31-1	31-2	31-3	－	－	32-1	32-2	33, 34 35, 36	37-1	37-2
平成28年活動調査結果表番号			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

注) 「#」箇所のカテゴリ項目同士はクロスしない。
「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

- 1) 会社企業のみ。
- 2) 複数事業所企業等のみ。
- 3) 国内支所の分布範囲は、都道府県は「都道府県内のみに支所をもつ企業」と「都道府県外に支所をもつ企業」に、市区町村は「市区町村内のみに支所をもつ企業」と「市区町村外に支所をもつ企業」に区分される。
- 4) 国内支所のあるもののみ。
- 5) 小分類「934 政治団体」及び中分類「94 宗教」を除く。

③法人数、建設・サービス収入の内訳

集計事項等		結果表番号		第 1 表	第 2 表
対 象	法 人 （ 外 国 の 会 社 を 除 く ） ¹⁾			○	○
地域区分 (本所の所在地)	全 国			○	○
	都 道 府 県				○
分類事項	企 業 産 業 分 類			小	大
	単 一 ・ 複 数 の 別			○	○
集計事項	企 業 等 数			○	○
	売 上 （ 収 入 ） 金 額			○	○
	建 設 ・ サ ー ビ ス 収 入 の 内 訳			○	○

1) 小分類「934 政治団体」及び中分類「94 宗教」を除く。

Ⅱ 確報集計

2 企業等に関する集計（単独事業所及び複数事業所企業による集計）

(2) 産業別集計

卸売業，小売業

集計事項等		結果表番号	第 1 表
対 象	卸 売 業 ， 小 売 業 の 企 業 等		○
地域区分	全 国		○
分類事項	企 業 産 業 分 類		小
	企 業 従 業 者 規 模		○
集計事項	卸 売 ・ 小 売 企 業 数		○
	卸 売 ・ 小 売 事 業 所 数		○
	卸 売 ・ 小 売 企 業 の 従 業 者 数		○
	卸 売 ・ 小 売 企 業 の 年 間 商 品 売 上 原 価		○
	卸 売 ・ 小 売 企 業 の 年 間 商 品 販 売 額		○
	卸 売 ・ 小 売 企 業 の 年 初 商 品 手 持 額		○
	卸 売 ・ 小 売 企 業 の 年 末 商 品 手 持 額		○

注) 「個人経営」、「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

立地環境特性編

集計事項等		第 1 表	第 2 表
対象	小売業及び対個人サービス業 ¹⁾ の民営事業所	○	○
地域区分	全 国	○	○
	都 道 府 県		○
	市 区 町 村		○
	立 地 環 境 特 性 区 分	○	
	商 業 集 積 地		○
分類事項	産 業 分 類	小	○ ²⁾
集計事項	事 業 所 数	○	○
	従 業 者 数	○	○
	売 上 (収 入) 金 額	○	○
	売 場 面 積 (法 人 経 営 の 小 売 業 の み)	○	○
	商 店 街 数		○
	大 規 模 小 売 店 舗 数		○
	大 規 模 小 売 店 舗 内 事 業 所 数		○
平成26年商業統計調査結果表番号		1	10

- 1) 小売業（中分類56～61）、飲食店（同76）、持ち帰り・配達飲食サービス業（同77）
及び生活関連サービス業（同78（78B リネンサプライ業を除く）、79（795 火葬・墓地管理業を除く））
- 2) 小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業の3区分

東日本大震災に伴う調査計画の変更

1 変更内容

(1) 調査範囲の除外

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に伴う原子力発電所の事故に関して原子力災害対策特別措置法（平成 11 年法律第 156 号）第 15 条第 3 項又は第 20 条第 2 項の規定により内閣総理大臣又は原子力災害対策本部長（同法第 17 条第 1 項に規定する原子力災害対策本部長をいう。）が市町村長（特別区を含む。）及び都道府県知事に対して行った次の各号に掲げるいずれかの区域に含まれる調査区。

- ① 原子力災害対策特別措置法第 28 条第 2 項の規定により読み替えて適用される災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 63 条第 1 項の規定による警戒区域の設定を行うことの指示の対象となった区域
- ② 住民に対し避難のための立退きを行うことを求める指示、勧告、助言その他の行為を行うことの指示の対象となった区域のうち帰還困難区域

(2) 調査方式の変更

東日本大震災の影響により調査員調査の実施に大きな支障が生じている地域として総務大臣及び経済産業大臣が定める調査区内の事業所については、地域の実状を勘案し別途総務大臣及び経済産業大臣が定める方法により調査するものとする。

2 変更する期間

本変更は、調査実施年を令和 3 年とする調査のみの対応とする。

3 公表の取扱い

指示の対象となった区域等に含まれる事業所を除いて集計することから、公表において特段の取扱いを行わない。